

「防災・減災ニューディール」による国土強靱化を求める意見書の提出について

「防災・減災ニューディール」による国土強靱化を求める意見書を次のとおり提出する。

平成24年5月28日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか53名
自民党市議団, 民主・都みらい,
公明党市議団, 京都党市議団,
みんなの党・無所属の会

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 国土交通大臣 宛て

京都市会議長 名

「防災・減災ニューディール」による国土強靱化を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から、道路や橋りょう、上下水道など社会資本の整備が急速に進んだ。高度経済成長期に建築されたものは、現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいる。国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は、建築後50年以上の橋りょうが2016年には全体の20パーセント、2026年には同47パーセントと約半数にも上る現状を提示し、経年劣化により劣化損傷が多発する危険を指摘している。

今後、首都直下型地震や三連動（東海・東南海・南海）地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は、喫緊の課題である。京都市では、東日本大震災を受けて地域防災計画を見直し、防災対策の総点検を行い、「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」等に基づいた具体的な施策推進を始めている。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことにより、全国で防災機能の向上を図ることができると同時に、社会全体に需要を生み出すこともできる。つまり、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策の実施が可能となる。

一方、景気・雇用は、長引くデフレと急激な円高により極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が、需要の創出である。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、地域経済の活性化や雇用の創出にも必要な公共事業として、その潜在的需要が高くなっていると考える。

よって国におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策として、下記のとおり、公共事業を緊急かつ集中的に行い、地域経済の活性化や雇用創出に資する防災対策を実施するよう強く求める。

記

- 1 道路や橋りょう、上下水道、河川、公園など、老朽化が進み、更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。

- 2 電気，ガス，水道，通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し，都市の防災機能の向上を図ること。
- 3 地域の安全・安心のために，学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。